



第 68 期

中間事業報告書

(平成17年 4 月 1 日から平成17年 9 月30日まで)

石原薬品株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成17年9月30日をもって、第68期の上半期を終了いたしましたので、ここにその事業の概況をご報告申しあげます。

今後とも株主の皆さまのご期待に応えるべく、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申しあげます。

平成 17 年 12 月

代表取締役社長 **竹森莞爾**

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT・デジタル分野での在庫調整がほぼ終了し、輸出もアジア向けを中心に持ち直し、好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ緩やかな回復基調となりました。当中間期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、IT・デジタル分野での在庫調整がほぼ終了したことを受け、薄型テレビ等のフラットパネルを中心に生産、出荷が緩やかな増加基調となっておりましました。このような状況の下で金属表面処理剤は堅調に推移しましたが、電子材料及び機器は、ニッケル超微粉、機能材料加工品、化成処理液自動管理装置等の各営業品目とも前年同期を下回る状況となりました。この結果、電子関連分野全体の売上高は、4,997百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

① 金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、IT・デジタル分野の在庫調整の終了を受け、夏頃より需要は緩やかな増加傾向となりました。このような状況の中、ユーザーのめっきライン補充分売上を確保しつつ、技術サポートを強化しユーザーの鉛フリーめっき液の導入を推進しました。一方、溶接用処理剤は、溶接技術の低スパッター化による使用量の減少、低スパッター製品の市場浸透、競合などもあり販売は伸び悩みました。金属表面処理剤全体の売上高は、2,670百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

② 電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のコンデンサーメーカーの購買政策変更に伴い取り扱いが減少したこと、価格面での協力要請等があり販売は前年を大きく下回りました。機能材料加工品は、需要先の液晶、PDP製造装置向けや医用機器向けの需要が引き続き堅調でありましたが、半導体製造装置向けのパーツ需要は力強さがないことから全体として前年同期を下回る結果となりました。一方、化成処理液自動管理装置は、対応するフラットパネル業界は活況を呈しておりますが、LCD、PDP、SEDなど各フラットパネルメーカーの市場対応、これらユーザーの本装置導入の採否、導入時期の検討、前年度の増設・新規導入による一服感などもあり販売は、前年同期を下回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は、2,326百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、業務用自動車ケミカル品において、自動車ディーラー集中型の動きが一段と強くなり自動車メーカー系列の部品会社が従来のルートを通さず直売する方式が市場に浸透してまいりました。このような状況の下で、自動車整備等の業務用ケミカル品を中心とした営業活動を行いました。この結果、自動車用化学製品分野の売上高は、753百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船向け鋼材など需要は堅調に推移しました。このような状況の下で、鉄鋼向け薬剤は使用量が増加し販売は堅調に推移しました。

また、環境・公共事業体関連向けの産廃処理、臭気対策等の環境関連薬剤も好調に推移しました。この結果、工業薬品分野の売

上高は、1,878百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

このような各分野の状況から、当中間期の売上高は、7,629百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は、820百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は、843百万円（前年同期比9.6%減）となり、中間当期純利益は、518百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

（通期の見通し）

今後の経済の見通しは、原油価格のさらなる高騰、米中経済の減速などの不安材料も予測されますが、個人消費、設備投資を中心とした国内需要は引き続き堅調に推移するとみられ景気の回復基調は続くものと予想されます。このような状況の下で電子関連分野においては、対応する電子部品、デバイスは、その用途がパソコン、携帯電話のほか、家電、自動車まで拡がりを見せ需要に厚みを増してきており、また、デジタル家電の海外市場での拡大も見込めることから国内のみならず海外市場の対応も強化しつつ、主力となる金属表面処理剤の電子部品の外装めっき液、バンプ形成用めっき液、TAB、COF対応めっき液など各種の鉛フリーめっき液の市場投入と技術サポートによる売上拡大をはかってまいります。電子材料及び機器は、特に機能材料加工品、化成処理液自動管理装置及び試薬において、対応する液晶、PDP製造装置業界でユーザーの設備投資需要を確実にフォローし、また、自動車用品分野は、業務用自動車ケミカルを中心に販売に力を入れ、前年度並みの売上確保を目指します。一方、工業薬品分野は、鉄鋼業界向けを中心に鉄鋼メーカーグループ各社での取扱高の拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成18年3月期の業績は、売上高14,700百万円（前年比4.7%減）、経常利益1,770百万円（前年比12.7%増）、当期純利益1,040百万円（前年比7.2%増）を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。

株主の皆さまのご協力で厚くお礼申し上げますとともに、今後ともご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

営業品目別売上高

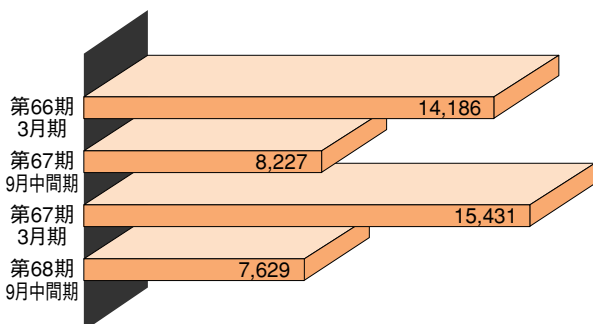
（千円未満切捨表示）

期別 部 門	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金属表面処理剤	2,670,958	35.0	2,457,592	29.9	4,682,027	30.3
電子材料及び機器	2,326,405	30.5	3,214,971	39.1	5,876,465	38.1
（電子関連分野計）	(4,997,364)	(65.5)	(5,672,564)	(69.0)	(10,558,493)	(68.4)
自動車用化学製品	753,026	9.9	860,116	10.4	1,515,876	9.8
工業薬品	1,878,723	24.6	1,694,885	20.6	3,357,006	21.8
総 計	7,629,114	100.0	8,227,566	100.0	15,431,376	100.0

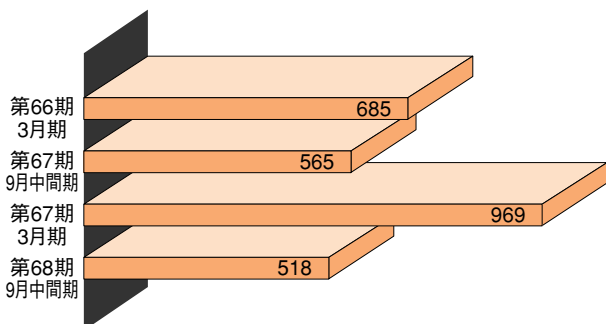
（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業績の推移

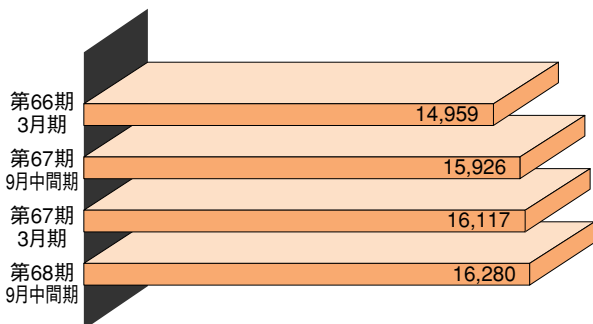
●売上高 (百万円)



●中間(当期)純利益 (百万円)



●総資産 (百万円)



比較中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	8,891,629	8,626,489	9,138,531
現金及び預金	3,275,435	3,004,956	3,246,274
受取手形	989,647	865,686	1,136,120
売掛金	3,375,605	3,369,099	3,791,199
有価証券	116,089	116,083	116,078
商品	333,749	389,634	85,774
製品	410,421	430,531	378,501
原材料	193,144	224,649	185,570
仕掛品	61,246	60,617	61,060
貯蔵品	9,740	10,389	10,646
前払費用	23,009	11,335	17,103
繰延税金資産	102,931	89,415	114,160
その他の流動資産	4,978	60,038	5,411
貸倒引当金	△ 4,369	△ 5,948	△ 9,371
固定資産	7,388,704	7,490,984	6,787,594
有形固定資産	2,506,953	2,393,478	2,154,907
建物	1,420,026	1,407,533	1,364,216
構築物	64,475	62,169	45,828
機械装置	295,822	306,643	259,293
車両運搬具	222	260	381
工具器具備品	103,392	92,433	87,532
土地	432,678	434,431	371,813
建設仮勘定	190,335	90,006	25,843
無形固定資産	6,464	7,047	6,690
特許権	499	546	593
ソフトウェア	3,411	3,947	3,543
電話加入権	2,553	2,553	2,553
投資その他の資産	4,875,287	5,090,457	4,625,996
投資有価証券	4,156,775	4,302,166	3,812,145
出資金	1,230	1,230	1,230
長期貸付金	9,691	8,679	6,941
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	13,815	257	26,361
長期前払費用	17,286	14,572	12,106
繰延税金資産	—	64,662	113,752
保険積立金	420,073	427,304	405,224
敷金保証金	174,858	177,354	176,677
その他の投資	96,575	111,300	112,950
貸倒引当金	△ 15,016	△ 17,069	△ 41,391
資産合計	16,280,333	16,117,474	15,926,126

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)	千円	千円	千円
流動負債	4,291,107	4,559,159	4,744,896
支払手形	1,112,455	866,360	959,438
買掛金	2,033,410	2,520,956	2,718,728
1年以内返済予定長期借入金	218,954	216,204	163,254
未払金	143,349	115,185	191,561
未払法人税等	338,643	375,943	381,578
未払消費税等	29,578	—	2,500
未払費用	19,547	16,293	21,071
前受金	5,379	905	2,491
預り金	16,074	29,009	14,361
賞与引当金	160,912	125,998	177,147
設備関係支払手形	142,189	123,356	61,606
設備関係未払金	70,612	168,944	51,157
固定負債	433,611	468,602	443,251
長期借入金	126,940	193,042	186,744
繰延税金負債	20,077	—	—
退職給付引当金	128,329	126,195	117,196
役員退職慰労引当金	114,380	110,281	102,032
預り保証金	43,884	39,082	37,278
負債合計	4,724,718	5,027,762	5,188,147
(資本の部)			
資本金	1,447,280	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,721,281	1,721,281	1,721,281
資本準備金	1,721,281	1,721,281	1,721,281
利益剰余金	8,131,498	7,773,240	7,495,247
利益準備金	180,076	180,076	180,076
任意積立金	7,144,706	6,544,706	6,544,706
別途積立金	7,144,706	6,544,706	6,544,706
中間(当期)未処分利益	806,716	1,048,457	770,465
その他有価証券評価差額金	298,630	187,723	105,807
自己株式	△ 43,075	△ 39,813	△ 31,637
資本合計	11,555,615	11,089,711	10,737,978
負債及び資本合計	16,280,333	16,117,474	15,926,126

比較中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
売 上 高		7,629,114	8,227,566	15,431,376
売 上 原 価		5,441,830	5,978,142	11,232,931
売上総利益		2,187,284	2,249,424	4,198,444
販売費及び一般管理費		1,366,884	1,313,851	2,620,614
営業利益		820,399	935,572	1,577,830
営業外収益		50,904	21,708	42,121
受取利息		11,728	8,093	21,695
その他の営業外収益		39,176	13,614	20,426
営業外費用		27,637	23,647	49,416
支払利息		2,707	2,226	4,375
その他の営業外費用		24,930	21,420	45,041
経常利益		843,666	933,633	1,570,534
特別利益		2,463	73,554	84,265
固定資産売却益		—	—	1,207
受取保険金収入		—	73,237	73,237
貸倒引当金戻入益		2,463	317	9,820
特別損失		9,884	79,573	81,334
固定資産売却損		67	73,739	73,739
減損損失		1,753	—	—
固定資産除却損		8,064	1,595	3,356
会員権評価損		—	4,238	4,238
税引前中間(当期)純利益		836,245	927,614	1,573,465
法人税、住民税及び事業税		322,446	366,308	590,179
法人税等調整額	△	4,707	△ 4,453	13,298
中間(当期)純利益		518,505	565,759	969,987
前期繰越利益		288,210	204,706	204,706
中間配当額		—	—	126,235
中間(当期)未処分利益		806,716	770,465	1,048,457

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

②時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

①商品、製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法

②貯蔵品…最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～15年

(2)無形固定資産…定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間（3年）、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用…定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金…役員員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

注記事項

中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,554,589千円	2,494,975千円	2,409,683千円
2. 担保提供資産			
①担保に供している資産	当中間期	前 期	前中間期
投資有価証券	47,095千円	33,493千円	27,110千円
②上記に対応する債務			
買 掛 金	18,767千円	24,091千円	39,282千円
長期借入金（一年内含む）	112,500千円	109,250千円	100,000千円
合 計	131,267千円	133,341千円	139,282千円

中間損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前 期
運賃保管料	129,143千円	126,015千円	239,017千円
旅費交通費	80,530千円	80,076千円	161,313千円
報酬給与及び賞与	298,602千円	290,867千円	721,704千円
福利厚生費	87,260千円	94,696千円	195,291千円

2. 研究開発費の総額

	当中間期	前中間期	前 期
一般管理費に含まれる研究開発費	310,287千円	259,326千円	559,840千円

3. 減価償却実施額

	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	99,417千円	88,068千円	192,372千円
無形固定資産	1,291千円	1,548千円	3,006千円

4. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

	当中間期
場所	加東郡東条町
用途	福利厚生施設
種類	土 地
減損損失	1,753千円

当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。

上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,753千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。

株 式 の 状 況 (平成17年 9 月30日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 15,650,000株
- ② 発行済株式の総数 7,460,440株
- ③ 当中間期末株主数 1,419名
- ④ 1単元の株式の数 100株
- ⑤ 大株主の状況

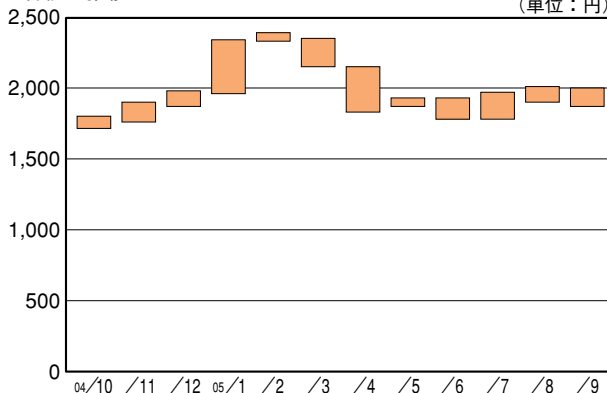
株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
スティーロパートナーズジャパンストラテジックファンドオブショアエルピー	425	5.6	—	—
日本生命保険相互会社	379	5.0	—	—
石原薬品取引先持株会	371	4.9	—	—
株式会社三井住友銀行	366	4.9	—	—
石原薬品従業員持株会	264	3.5	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	223	2.9	—	—
第一生命保険相互会社	211	2.8	—	—
大阪中小企業投資育成株式会社	209	2.8	—	—
株式会社池田銀行	200	2.6	60	0.2
川 村 邦 子	162	2.1	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行へ直接出資していませんが、同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式10.80株(出資比率0.0%)を保有しております。
2. 当社は、株式会社三井住友銀行へ直接出資していませんが、同行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式111.11株(出資比率0.0%)を保有しております。

⑥ 株価チャート

株価の推移

(単位：円)



会 社 の 概 況 (平成17年 9 月30日現在)

商 号	石原薬品株式会社 ISHIHARA CHEMICAL CO., LTD.
創 業 設 立	明治33年 4 月15日 昭和14年 3 月 3 日
資 本 金	14億 4 千 7 百28万円
株 主 数	1,419名
従 業 員 数	172名

事 業 所 (平成17年 9 月30日現在)

本 社	神戸市兵庫区西柳原町 5 番26号
東 京 支 店	東京都台東区台東 2 丁目26番11号
滋 賀 工 場	滋賀県高島市今津町北生見古野24番地の 1

役 員 (平成17年 9 月30日現在)

代表取締役社長	竹 森 莞 爾
代表取締役専務取締役	時 澤 元 一
常務取締役	松 村 伊佐雄
取締役	浅 野 真 司
取締役	酒 井 保 幸
取締役	大 竹 祥 司
常勤監査役	福 田 英 章
監査役	井 上 浩三郎
監査役	菱 田 正
監査役	岡 本 茂 登

インターネットホームページアドレス
<http://www.unicon.co.jp/>



ISO9001 審査登録

ISO14001 審査登録

石原薬品は、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」、及び環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質・環境に万全の維持管理を行なっています。

規格	登録	事業及び製品の範囲
ISO9001	1999年審査登録	1. 電子工業向けめっき用薬品、めっき用各種添加剤、表面処理剤及び表面処理液分析用試薬(管理装置用分析試薬)の開発、製造、製造委託管理並びに販売 2. 機能性材料(マシナブルセラミックス・ポリイミドエンジニアリングプラスチック・カーボン等)の仕入販売/同材料の加工、委託加工管理並びに営業業務
ISO14001	2003年審査登録	全事業及び全製品

株 主 メ モ

- 決算期日** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月に開催
- 名義書換代理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
(お問い合わせ先)** 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社(〒541-8502)
大阪証券代行部
☎(通話料無料) 0120-094-777
- 同 取 次 所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
☎(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞
- ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。
<http://www.unicon.co.jp/>